

笑顔と元気あふれる住みよいまち田布施

たぶせ

THE TABUSE ASSEMBLY NEWS

議会だより

第110号



題字は岸 信介先生書

2011年(平成23年) 7月22日

発行/〒742-1592 山口県田布施町大字下田布施 田布施町議会 ☎ 0820(52)5800 FAX0820(52)5970

編集/議会広報広聴調査特別委員会 印刷/キッショウ株式会社

<http://www.town.tabuse.lg.jp/>

E-mail:gikaijimukyoku@town.tabuse.lg.jp



真剣に陶芸に取り組む子どもたち 6月25・26日

田布施町子ども会連合交歓大会 (岩国市由宇町銭壺山)

6月定例会	意見書2件を議決	2P
委員会レポート		3P
一般質問	原発問題に質問集中	4P
上関原発に関する意見書		10P
議会だより109号を読んでの感想です		11P

6 月定例会

意見書2件を議決

平成23年6月定例会は6月14日から8日間の日程で開催されました。本定例会では、町長報告4件及び専決処分6件、予算1件、人事1件の計8件の町長報告及び議案の審議結果は次のとおりです。

町長報告及び陳情1件並びに意見書2件を審議しました。

なお、初日の本会議では、7人の議員が一般質問を行ないました。

町長報告

- 継続費
- 繰越明許費
- 21事業2億7758万4千円。
- 町営住宅使用料に関する債権放棄
- 田布施町土地開発公社事業計画等

町長提出議案

専決処分

平成22年度田布施町一般会計補正予算(第7号) 繰入金を1万4千円増額するものです。

【全員賛成】



本 会 議 (6月14日)

平成22年度田布施町老人医療特別会計補正予算(第2号) 繰出金を1万4千円増額するものです。

【全員賛成】

平成23年度田布施町一般会計補正予算(第1号) 歳入歳出それぞれ75万6千円を増額し、予算総額を5億8975万6千円とするものです。

【全員賛成】

税条例の改正

東日本大震災に係る特例措置を講ずる等のための地方税法の一部改正に伴うものです。

【全員賛成】

国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額を50万円から51万円に、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を13万円から14万円に、介

護納付金課税額に係る課税に係る課税限度額を10万円から12万円に改定するものです。

【賛成多数】

国民健康保険条例の一部改正

出産育児一時金を本年3月まで暫定措置として4万円引き上げ、39万円としていましたが、4月以降も引き続き39万円として恒久化するものです。

【全員賛成】

予算

平成23年度田布施町一般会計補正予算(第2号) 歳入歳出それぞれ78万8千円追加し、予算総額5億9763万9千円とするものです。

主な歳入
県支出金 788万3千円

主な歳出

集会所施設整備補助 124万9千円
要援護者支援台帳システム構築委託料 538万7千円

バリアフリー整備事業 123万4千円
不法投棄等処理委託料 106万円

【賛成多数】

人事

固定資産評価審査委員会委員の選任
寺田真理子氏を引き続き委員として再任するものです。

【全員賛成】

陳情

田布施町麻里府地区国道188号線の歩道拡幅の陳情について

【全員賛成】

委員会提出議案

上関原子力発電所建設に関する意見書

【賛成多数】

拡大生産者責任(EPR)とデポジット制度の法制化を求める意見書

【賛成多数】

委員会レポート

総務文教

総務文教委員会は6月17日に開催し、専決処分3件、予算1件、を審査しました。

専決処分

22年度一般会計補正予算
(第7号)

23年度一般会計補正予算
(第1号)

税条例の一部改正

予算

23年度一般会計補正予算
(第2号)

【全員賛成】

【全員賛成】



総務文教委員会 (6月17日)

経済厚生

経済厚生委員会は6月16日に開催し、専決処分3件、陳情1件、意見書1件を審査しました。

専決処分

老人医療特別会計補正
(第2号)

繰出金1万4千円増額で
44.9万4千円とする

【全員賛成】

国民健康保険税条例

2ページ参照

【賛成多数】

国民健康保険条例

出産育児一時金「35万円」
を「39万円」に改める

【全員賛成】

以上3件の専決処分は審査の結果承認すべきものと決定しました。

陳情

田布施町麻里府地区国道188号線の歩道拡幅について

提出者 尾津東自治会長
久楽和則他3自治会長

【採択】

意見書

拡大生産者責任(EPR)とデポジット制度の法制化を求める意見書

ポイ捨てゴミの氾濫や廃棄物処分場の確保の問題、更にはごみ処理費負担増による基礎自治体財政の圧迫など、ゴミ問題を

取り巻く状況はますます深刻化している。容器包装リサイクル法は2008年4月に見直された

が、依然として事業者の負担に比べて市町村の負担が大きく、ごみの発生抑制や再使用の促進など循環型社会を実現するための効果は十分とは言えない。

循環型社会を築くため

には、我が国の大量生産・大量消費・大量廃棄・大量リサイクル型の経済社会を見直し、廃棄物の発生抑制、再使用を優先する社会を築くことが必要である。そのためには、生産者が、生産過程でゴミとなりにくいような製品を作り、使用済み製品の回収・資源化まで責任を持つこと、すなわち処理・リサイクル費用のすべてを製品価格に含めた拡大生産者責任(EPR)の導入が必要である。また、使い捨て容器にはデ

ポジット制度を導入することで、対象となった容器の、高い回収率が期待でき、資源利用の促進や廃棄物の発生抑制、ポイ捨て・不法投棄の防止に對しきわめて有効な手段である。

田布施町議会は、政府に対し、容器包装廃棄物の発生抑制、再利用・再資源化を促進し、循環型社会の実現を図るため、OECDが提唱する拡大生産者責任、及びデポジット制度の導入について、積極的に検討し、早期に制度化を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年6月21日

山口県田布施町議会

【全員賛成】



経済厚生委員会 (6月16日)



6 月定例会
一般質問

原発問題に質問集中

防災計画

見直しはあるか 林山 健二

全般を洗い直す

長信町長
尾崎教育長



林山 健二 議員

Q 本町の防災計画の見直しはあるか。防災で優先して取り組む事業は何か。組織はどうなっているか。避難場所は適正か。設備

はどうか。小中学校の避難はどう指導しているか。また、夜間の停電時にも点灯しているソーラーLED外灯を各避難所



ソーラー外灯

A 東日本大震災を教訓とし県が10月を用途に地域防災計画の見直し予定。事業は全般に亘り洗い直す。現在、麻郷地域で自主防災組織があり、東田布施、麻里府で組織が予定されている。津波対策では麻里府小が避難訓練を実施。ソーラー外灯は研究してみたい。

地域交流館

運営方法は正しいか 林 山

適正に運営されている 町 長

Q 地域交流館に町外の出荷者が出荷している。町内の生産者、出荷者と競合して町内の生産者等が不利益となつてはダメ。指定管理者制度で運営されているが、町の施設でありスーパーではない。今の運営方法では一部のみに権力が集中し独裁的な運営になつている。

A 田布施地域交流館の指定管理を受けている協同組合では、出荷規定の例外として、マネジャー、副マネジャーが協議をして、協同組合に有益と判断した場合、町内外に関わらず認めることとしている。人間関係のことはコメントしない。適正に運営されていると思う。



地域交流館

東日本大震災義援金

早急に配布を

林 山

一日も早く届くよう願う 町 長

Q 広報に記載されている義援金の外に、町内の会社、自治会が町に義援金を持参したが、領収書を発行せず、郵貯に行かせ

たり、麻郷自主防災会の多額の義援金が公表されていないのはなぜか。避難されている方々に義援金が配布されていない

A 義援金は広報に記載されている676万円。指摘された件、当初はあった。麻郷自主防災会の150万円余りは報道機関に直接寄付されたので記載されていない。義援金配布の遅れは被災地の行政機能の低下や喪失等が原因。一日も早く被災者に届くよう願っている。

い。早急な配布を望む。

高速情報通信網

光ファイバー導入は 高川 喜彦

10月に開始予定

長信町長



高川 喜彦 議員

Q 私はNTT西日本の光ファイバーによる超高速データ通信サービスの提供ができるよう要望してきている。本町の電話7000回線、その半数3500回線の加入が必要との高いハードルがあった。県下でも最も遅れている現状である。本町導入の進捗状況を問う。

A 先般、NTT西日本から、今年10月を目途に田布施町内における光インターネット接続サービス

の開始を予定しているとお話があった。詳細は改めて説明いただくが、これを足がかりとして町

内の高速情報通信網の整備を進めていきたい。

地方自治法改正への対応

基本構想策定の義務廃止 高川

議会側とも協議して対応 町長



レッツ光パンフレット

Q 地方自治法の一部改正を含む「地域主権関連3法」が今年4月28日成立、5月2日公布された。改正の中で「町の基本構想の策定の義務の廃止」がある。本町では96条2項により「基本計画を議決事項」とした条例があり、不整合が生じるが、どう対応されるか。

A 地方自治体の自由度拡大のための改正である。本町では、平成12年度

に基本計画を議決事項とする条例を定めている。法制度上不整合な状態となるが、基本構想廃止

の意義や現行長期計画のあり方も検討し、議会側とも研究の場を設け、対応していきたい。



第5次田布施町総合計画

いじめ根絶アピール

その後の状況を尋ねる 高川

いじめは減少している 尾崎教育長

Q 平成18年に策定された「いじめ根絶アピール」はその後どのような状況をお尋ねする。

育の充実を要望する。

A また小学校から英語を導入されてきているが、順調に運営されているか。

A 教育委員会で「いじめ根絶アピール」の更なる推進を図り、いじめは減少している。(別表)

さらに、日本語(国語)の教科が基本、国語教

これは社会全

いじめ発生状況 (A)

	小学校5校	中学校	合計
18年	15	4	19
19年	9	7	16
20年	8	4	12
21年	0	6	6
22年	0	3	3

(田布施町教育委員会)

体にいじめを許さない気運が高まり、教育相談の充実や学校と保護者や関係機関等の連携が緊密になった等の成果である。英語も充実してきている

地域防災計画

原発対応はあるか 國永美恵子

国・県との整合性を図る 長信町長



國永美恵子 議員

Q 東日本大震災を教訓に本町の防災計画の見直しは必要か。計画に基づき対応ができるよう、庁舎内での徹底や訓練は行われているか。避難所は障害者や高齢者への配慮がされているか。

伊方原発は距離も近く、対応が必要と思うが防災計画に入れないのか。

A 国・県の見直しとの整合性を図り、地域防災計画の見直しを行う。

職員は災害対応職員配



体育センター障害者用トイレ

備基本計画を定め徹底を図っており、実地研修も予定。避難所の障害者トイレ設置は検討したい。原子力発電所は、県が防災計画に入れないので本町も計画に入れない。

総合計画の推進

影響ないはず

國 永

影響がないといえない 町 長

上関原発計画

見解を問う

國 永

考えは変わらない

町 長

Q 東京電力福島第一原子力発電所の事故は収束見通しのないまま3ヵ月が過ぎた。原発は安全が大前提であったはず。本町が20 km圏内に入る上関原発建設計画には不安がある。この計画への町長の見解を尋ねる。

A 原子力発電所の立地は国策であり、地元の上関町が判断されることとの考えに変わりはない。伊方原子力発電所は現時点でどのような対策を採るべきか判断に必要な材料を欠く。国の方向性



総合計画策定検討委員会

Q 本町の第5次総合計画は上関原発建設に係る電源立地地域対策交付金を「見込んでいない」と言うことであつた。この事は評価できると思う。従って、今後、交付金が皆無でも総合計画の推進に何ら影響はな

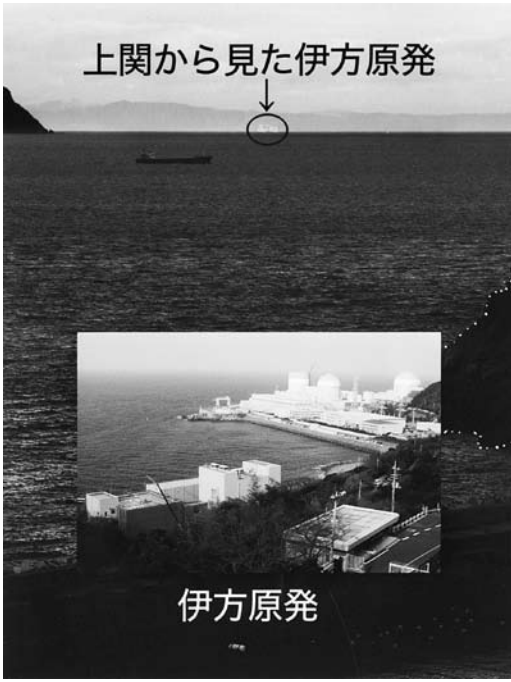
いと考えるが、交付金の有無は影響しないか。 A 総合計画は策定段階では電源立地地域対策交付金を見込んでいない。基本計画策定も交付金を前提としたものではない。しかし、将来的な財源という観点からは、当然全く影響がないとはいえない面も含む。福祉関係が薄くなるということはない。



上関原発完成予想図 (中国電力提供)

を見極めながら広域的に情報収集や対応を働きか

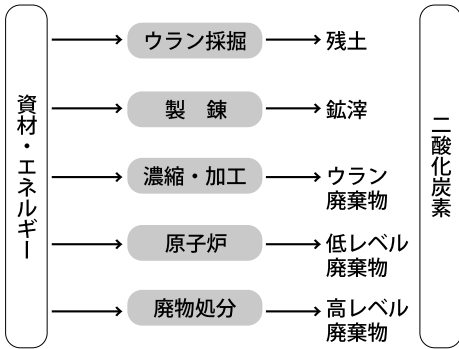
けていく必要がある。



上関から見た伊方原発

伊方原発

原発の流れ



エネルギーはほとんど石油を使う
「原発のウソ」(扶桑社)より

無料法律相談

町で開設しては

岡 崎

予定はない

町 長

Q 田布施町で無料法律相談会を開いてほしい。周辺の自治体は行っているが、その住民しか行かない。個人的に弁護士相談に行くにはお金がかかりすぎる。個人と個人の

A 近隣市町では地域の弁護士会に委託して予約制で行っている。田布施町では行っていない。「行政相談」や「人権相談」がある。また社会福祉協議会で「困りごと相談」を行っている。無料法律相談の開設予定はない。国や山口県社協が行う無料法律相談を紹介する。

Q 国の原発行政は不安定。町の主体的取組みを

期待して尋ねる。①原発が日本の電気代を世界一



岡崎南海子 議員

国に従う

長信町長

主体的取組は

岡崎南海子

原発諸問題

高くしている②発電の前後に膨大な二酸化炭素を出す③上関原発の調査不正と許可手順まちがいが④微量被曝無害宣伝とは。これらへの見解は。また独自の研究努力をしたか。

A ①電気代は国により条件が違うので比較できない②原発発電所の二酸化炭素排出量は化石燃料より少ない③山口県知事の判断なので言及しない。答える必要がないので調べてもいない。④被曝の影響など国の発表を待つ。町の原発立地への対応は国の施策に従うのみ。

虚弱者向けの体操

普及しては

岡 崎

個人で実践すべき

町 長

Q 高齢者や一病持つ人のための、静かだが効果的な体操を普及してはどうか。そのような研究はあちこちでされている。ヨガもそうだが呼吸法を取り入れたもの。病院に行かなくてすめば個人も町も助かる。普及にお金がかかるがそれ以上の節約になる。



太極気功教室

や一病持つ人のための体操普及は対象が取りまじめにくいからできない。個人が日常生活の中で自分に合った体操を実践すべきである。

間の争いだけでなく、行政と私人との間の争いも深刻な問題として多くある。

上関原発計画

中止を申し入れよ

藤山 巖

立場にない

長信町長



藤山 巖 議員

Q 東日本大震災で福島第一原発は壊滅的な被害を受けた。町民は上関原発

が出来れば福島への二の舞になるのではと危惧している。町長は福島事故



上関原発予定地 (中国電力提供)

自主防災組織

結成の推進状況は 藤 山

全自治会に呼びかける 町 長



麻郷地域自主防災会事務局 (麻郷公民館)

Q 津波等の災害時における的確な情報伝達や迅速な避難誘導を行ううえから自主防災組織の設置が急がれるが、現在麻郷地区に組織されているだけに組織されているだけだ。海岸部の麻里府地区や田布施川河口に隣接した東田布施地区に設立する考えはないか、あれば推進

A 自主防災組織は、洪水、地震、台風等あらゆる災害から人命を守る地域ぐるみでの対応組織として不可欠だ。町連合自治会等で呼び掛けているが現在は麻郷地区だけだ。東田布施地域は今年中に結成される見通しで、また、麻里府地域は結成を働きかけている。

状況を聞く。

を座視するに忍びない気持ちと察するがこの際、原発ノアの意思を明確にし上関原発計画中止を申し入れる考えはないか。

A 原発は国のエネルギー政策の一環で建設は上関町が判断される事だ。国の原子力政策が見直され新たな安全対策、安全基準が示されない現時点で上関原発の是非は申し上げられない。又、中国電力に建設計画の賛同、反対の申し入れをする立場にない。

東南海・南海地震

津波対策を急げ

藤 山

10m未満地域を調査中

町 長

Q 東日本大震災を教訓に危惧される東南海・南海地震に対する津波対策が急務だ。地震のハザードマップは作成して各戸に配布されているが、津波ハザードマップはない。

A 本町の地域防災計画は10月を目途に示される山口県の地域防災計画を受

けて見直したい。それ迄の間の災害対応として現在、町独自で高台等町内の10メートル未満の地域を対象に地形や堤防等の実態調査中で、調査が終了し次第色分けした地図を作成したい。



尾津漁港 (麻里府)

敬老会のお弁当

見直しては 河内 賀寿

会場設営改善で対応 長信 町長



河内 賀寿 議員

Q 昨年、麻郷小で開催の敬老会は、お弁当をその場で食べた人はわずか一人、他は皆持ち帰りだった。机の用意など関係する。体が弱く会場にこられない方の不公平感も考え、町内でのみ使用でき

るお弁当券や食事券などの配付に見直しては。

A 町内8会場で実施の敬老会で、麻郷と東田布施地区は机がなく椅子のみの、会場設営である。机の準備ができれば解決できると考える。本年度は両小学校で不足する机を両地区の公民館から



昨年の麻郷地区敬老会

用意し、会場で食事等がしやすいよう改善対応する。券配付は考えていない。

積極的に参加しては

河内

有望な事業として検討

町長

Q ソフトバンク、孫社長は5月25日、地方自治体と組んで大規模太陽光発電（メガソーラー）事業を始める」と発表した。

休耕田、耕作放棄地、工場の屋上等いろんなケースで試し、自治体の財政負担もかけないとの事。ノンリスキで、町も計画に積極的に参加しては。

A 再生可能エネルギー事業へ関心が高まる中、ソフトバンクの協議会へ県も参加の方向で検討している。メガソーラー施設の誘致への取り組みは地域にとっても有望な事業と考える。土地の確保雇用の創出や経済の活性化、財源の確保など総合的に勘案して検討する。

職員給与と要員計画

今後の方針と取組みは 向井 恒夫

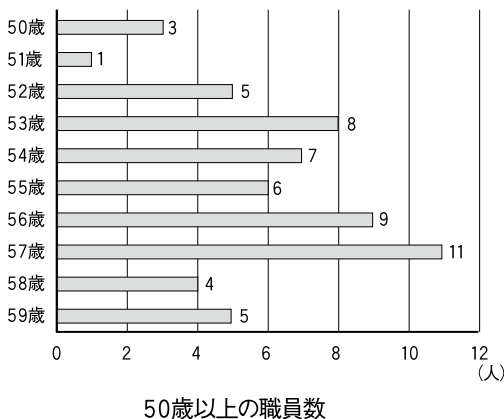
国・県を参考に対処 長信 町長



向井 恒夫 議員

Q 現在、国の情報では国家公務員の「数」と給与が引下げられると報じられている。本町においてはこれまで県の人事院勧告に沿い職員給与を決定してきた。今後はどう改革が進められるか。また、

A 本町の職員給与は、地方公務員の動向、国・県の情報を参考に検討していく。また、職員数は現在126名であり、今後4年間で30名余りの定年退職者が想定されるので、



一方職員数は減少（定年退職）していく。今後の方針と取組みについて聞く。事務量の見直しを含め、弾力的に対応していく必要があると考えている。

交付金及び防災計画 対応は

向井

国・県の対応を待つ

町長

Q 上関電源立地地域対策交付金の交付については、その後の手続きは如何なっているか。

また、本町の防災計画について、防災に関心が高い住民の意向が反映されるべきと考えるが、どのように進展しているか。今後の町の取組みについて伺う。

A 交付金は現時点では、国の方針がはっきりせず併せて県の対応も確認が取れず、交付手続きを進める状況ではない。今後の新たな情報を基に対応したい。

防災計画の策定については、国・県の防災計画及び関係法令の改定に沿った見直しに取り組み。

上関原子力発電所 建設に関する意見書

去る 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、死者・行方不明者 2 万 4 千人を超える未曾有の被害をもたらした。東京電力の福島第一原子力発電所では、地震による大津波によって原子炉等の冷却機能が失われるという深刻な事態が 3 か月を経た今も続いており、一刻も早い収束を願って止まない。

今回の事故を受け、上関原子力発電所建設計画のある上関町と同じ郡内の議会として、今後、国が検討を進めていくにあたり、下記の要望を行う立場にあるものと考えてる。

エネルギー政策は、国の社会・経済全般に影響を及ぼす極めて重要な問題であり、資源小国である我が国が、今後、どのようなエネルギー政策を取るのかを明確化すること、そして、原子力発電を引き続きエネルギー政策の柱の一つとして進めていくという選択をするのであれば、その選択に国民の理解を得ることは、国の責務である。その場合、安全の確保と住民の安心が大前提であることは言うまでもなく、安全基準の見直しと安全対策や防災体制の整備、それらに関する情報公開に国として最大限の取り組みを行うことが不可欠である。

田布施町は、上関町が昭和 60 年 9 月、中国電力上関原子力発電所誘致を決定されて以来、原子力発電所の安全性確保を絶対条件とし、原子力エネルギーへの転換を国策とする国の方針に沿って、上関町の政策選択が第一義に尊重されるべきとしてきた経緯がある。田布施町は上関原子力発電所建設予定地からは 12~20 キロ圏内、伊方原発からは 60 キロ圏内にあり、風向きによれば原子力発電所からの風を直に受けることが多い位置にある。

これらのことから、国、政府に対し、下記の項目を強く要望するとともに、山口県に対しても提出し、県としても国に要望するよう求める。

記

1. 上関原子力発電所建設工事は、安全性が確立されるまで凍結すること。
2. 福島第一原子力発電所事故原因を徹底究明し、安全対策へ反映すること。
3. 既設の原子力発電所の安全審査及び安全管理並びに事故が起きたときの対処方法を確立すること。
4. 我が国における自然エネルギーを利用した発電計画を早急に取り組むこと。
5. 地域住民の理解・安全につながる情報公開と原子力防災体制を整備すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 23 年 6 月 21 日

山口県田布施町議会

田布施町議会は、6 月定例会において、上関原発に関する意見書の提出を決め、6 月 22 日、内閣総理大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長、山口県知事宛提出しました。

議会だより

109号を 読んでの感想です

N・Kさん (50歳代男性)

今回号は内容豊富で20ページ。平成23年度当初予算や定例会の一般質問より委員会レポートの記述を幾度となく、熟読してしまいました。特に第5次総合計画は次代への大切な施策であり、田布施の自慢が住み良き山口県一の実現に向けて効率的・効果的、且つ着実に進めて頂きたいものです。

ただ「実質公債費比率」「将来負担率は県下ワースト」など不安に思う文言があり、それらの解説文があると財政のひっ迫感が伝わるようにも感じました。

O・Kさん (60歳代男性)

田布施町に電源3法の交付金が15億6800万円配分決定された。

町財政からみれば棚からぼた餅である。しかしながら、安全でなんの関係もなかったら、国が大金を交付するだろうか？ 某議員が指摘しているように、万一の事故を予測しての一時金に思える。今、東電福島原発で周

知の通り放射能で日本は大変なことになって

いるが、安全神話はおとぎ話になった。目の前の上関原発について、議会でもっと議論をお願いしたい。

M・Mさん (60歳代男性)

表紙を飾る春爛漫の桜満面の笑み、まさに「笑顔と元気あふれる住みよいまち田布施」を象徴する風景です。ただ、今回発生した東日本大震災の悲惨な状況を思うとき、複雑な思いにかられます。

本紙でも原発に関する問題等が提起されていますが、教訓として受入れ「安全安心」の町を強固なものとするため、町民行政、議会が一体となって防災対策に取り組んでいただきたい。

さて、そうした中、本年度は補正を含め約60億円余の予算となっている。限られた厳粛予算の中で財政健全化を目指した諸対策は具体的で分かりやすいが、更なる行財政改革を期待します。

I・Kさん (60歳代男性)

久々の彩り鮮やかな議会だより、新議会構成スタートにふさわしいものになりました。開かれた議会を目指すという新議長の決意に拍手です。小生が、かねてより主張している日曜日または土曜日の議会開催を是非検討したい。家族揃って議会傍聴ができますように！

今号の秀逸は、なんといつても5女史の議会傍聴記。鋭い指摘に感心するばかり。見ると聞く（読む）では大違い。小生も議会に足を運びたいが…。

委員会レポートで、第5次総合計画の審査内容、概要だけは、つかめました。基本計画も議決事項にという事情も。これからの具体化・実施に向けて一層のウオッチを議員諸氏に期待します。

実名入りの反対討論と各議員の質疑、よくく読ませていただきました。次の議員選挙時の大いなる参考にさせていただきます。

2年に亘つての本紙のモニター、いい勉強になりました。今後も熟読し、しっかりと自分の意見を持つ町民であり続けたいと思っております。ありがとうございました。

N・Kさん (60歳代男性)

表紙の写真が白黒ではなくカラーになっていたのでとても感じがよいです。桜満開のもとに子どもがいる構図はほのぼのとした気持ちになります。

さて、この度の一般質問で一つは総合計画を達成するためには、縦割り行政では難しいのではなからうかと質問されている。この計画は町政の重要課題の一つだと思いますので是非、実現できるように取り組んでいただきたいと思えます。他の質問で尾津漁港高潮対策の早期実施を要望されているがこの度の東日本大津波もあり、ある専門家は

この30年の間に四国の南沖を震源とする大地震（大津波）の発現を予想している。早急に防潮壁が完成するよう期待します。

す。

T・Hさん (40歳代女性)

最後の感想文となりましたが、一年間こんなに真剣に議会だよりを読んだことは今までありませんでしたし、モニターとして携わることで、田布施町のことがよくわかり、また、より良くなつて欲しいという気持ちが強くなりました。

三月十一日の東日本大震災では地震の被害はもちろんです。原発事故は非常に深刻な問題だと思います。もし山口県で同じ規模の地震が起こったら、上関に建設しようとしている原子力発電所はいったいどうなるのかとても不安になります。今一度原発建設を慎重に考えるべきではないでしょうか。

麻里府のK・Eさんより寄稿いただきましたが、紙面の都合で掲載できませんでした。ありがとうございました。

被災地に思いを馳せて



石田 修一

東日本大震災から三ヶ月が経ち、懸命の復旧作業が続いている。未だに行方不明者は8千人以上。陸上の瓦礫は2千万トンを超え、海中の瓦礫は全容さえ掴めていない。それに加え原発問題が復旧作業を困難にしている。

原発の安心安全神話は崩れた。今日までの我が国は目ざましい発展を遂げてきたが、いつの間にか経済的効率が最優先となっていた。3・11以降国民の意識は変わった。「安全でクリーンな生活環境が最も大切」と言う事を再認識した。今は被災地の早期復興を願い、出来る限りの支援をしながら元気を送り続けたい。

猿



木本 睦博

今朝も猿が倉庫のトタン屋根を叩く音で目が覚める。妻が猿と睨みあう。何時も猿が勝つ。悔しがつて妻がバケツを叩く。猿は木に登り枝を揺すり威嚇する。山が荒廃し竹林が増えた。自然を破壊する人間達への動物の戒めか。かつて見なかつた猿や猪が里に下りてきた。野菜、

果物なんでも食い荒らす。撃退法を専門家から聞く。花火・爆竹も慣れれば効果なし。斯くして我家の畑は全滅。私も猿に負けて知人の畑を借りて野菜作りに励んでいる。猿・猪・狸・狐…まるで我家の周りはサファリランドだ。

議員リレー随筆

議会広報 モニター10名委嘱

「議会だより」が1人でも多くの人に読んでいただけるようモニター制度を設けて、感想や意見をいただいておりますが、この度、町内5校区より10名の方々に今回発行の第110号から一年間、モニターをお願いすることになりました。(敬称略)

- 増原 雅一 (西山)
- 平永 芳子 (宿井)
- 高田 洋二 (波野市)
- 高瀬しづえ (上ゲ)
- 山下 博 (中西)
- 新本由美子 (砂田)
- 大下 健司 (新川)
- 山田 淑子 (運輪)
- 川向 實 (尾津西)
- 中元 一夫 (尾津中)

議会を傍聴してみませんか

9月定例会のお知らせ

9月8日から16日までの9日間で開催される予定です(一般質問は8日)。正式には、9月5日開催の議会運営委員会で決定します。詳しくは、議会事務局(☎52-5800)にお問い合わせください。

編集後記

暑中お見舞い申し上げます
◎議会だより第110号をお届けいたします。
本紙が皆様のお手元に届くのは「大暑」の頃で1年のうちで一番暑いときです。
ちなみに気象庁が昭和51年から観測を始めて以来、この地域の最高気温は、平成6年7月16日と昨年8月18日の36.5度だそうです。今年は15%

◎6月議会では、福島原子力発電所の深刻な事故に起因して周南市議会はじめ近隣市町の議会が「原子力発電所」に関する意見書を相次いで議決しました。本町でも一般質問や意見書について町民の気持ちや意見を代弁して真剣に議論しました。その議論を集約したのが本町の意見書です。本紙10ページをご覧ください
◎議会だよりモニターの

の節電のこともあり、熱中症など特に注意しましょう。
皆さんには、毎号講評や感想をいただき厚く御礼申し上げます。
このモニター制度は今年10年目を迎えます。新たに就任していただく皆様もどうぞよろしくお願いたします。
◎このたび別府中郷のK.Eさんから議会傍聴の原稿をいただきましたが紙面の都合上掲載できませんでしたが、こうして議会と本紙にお寄せいただく関心と寄稿に編集委員一同心から感謝しています。